

## 参考編 目次

|    |   |     |
|----|---|-----|
| 1  | 岩倉市防災会議条例                                     | 480 |
| 2  | 岩倉市災害対策本部条例                                   | 482 |
| 3  | 岩倉市災害対策本部規程                                   | 483 |
| 4  | 岩倉市自主防災組織設置推進要綱                               | 486 |
| 5  | 岩倉市防災行政用無線局管理運用規程                             | 488 |
| 6  | 岩倉市防災行政用無線局配置表                                | 491 |
| 7  | 岩倉市災害派遣手当に関する条例                               | 492 |
| 8  | 岩倉市災害弔慰金の支給等に関する条例                            | 493 |
| 9  | 災害救助法施行細則                                     | 497 |
| 10 | 災害救助法の適用基準                                    | 509 |
| 11 | 水道災害相互応援に関する覚書                                | 511 |
| 12 | 愛知県内広域消防相互応援協定書                               | 514 |
| 13 | 愛知県防災ヘリコプター支援協定                               | 517 |
| 14 | 災害時の一般廃棄物及び下水処理に係る災害相互応援に関する協定書               | 519 |
| 15 | 災害時における相互応援に関する協定                             | 522 |
| 16 | 災害時における飲料水の供給に関する協定書（ミヨシ油脂）                   | 524 |
| 17 | 災害時における飲料水の供給に関する協定書（石塚硝子）                    | 525 |
| 18 | 災害時における飲料水の供給に関する協定書（ユニー）                     | 526 |
| 19 | 災害時における食糧・生活必需品等の確保に関する協定書（ユニー）               | 527 |
| 20 | 災害時における食糧・生活必需品等の確保に関する協定書（ユーストア）             | 528 |
| 21 | 災害時における相互応援協定                                 | 529 |
| 22 | 災害時における相互応援協定確認書                              | 530 |
| 23 | 災害支援協力に関する協定                                  | 531 |
| 24 | 災害時における応急対策業務に関する協定書                          | 533 |
| 25 | 災害時非常無線通信の協力に関する協定                            | 534 |
| 26 | 災害医療救護に関する協定書                                 | 536 |
| 27 | 名古屋市近隣市町村と生活協同組合コープあいちとの災害時応急生活物資供給等の協力に関する協定 | 538 |
| 28 | 地域ボランティア支援本部の開設及び運営に関する協定書                    | 541 |
| 29 | 災害時における応急対策（建築）の協力に関する協定書                     | 543 |
| 30 | 災害時の歯科医療救護に関する協定書                             | 545 |
| 31 | 災害時の医療救護に関する協定書                               | 547 |
| 32 | 災害時の情報交換に関する協定書                               | 549 |
| 33 | 災害時における支援協力に関する協定書                            | 551 |

|    |   |     |
|----|---|-----|
| 34 | 災害時要援護者の避難施設として民間社会福祉施設等を使用することに関する協定書（一期一福祉会）  | 553 |
| 35 | 災害時における食糧供給等の協力に関する協定書                          | 555 |
| 36 | 災害時相互応援協定書                                      | 557 |
| 37 | 災害時における放送要請に関する協定                               | 559 |
| 38 | 災害時要援護者の避難施設として民間社会福祉施設等を使用することに関する協定書（ようてい会）   | 561 |
| 39 | 災害時における応急対策の協力に関する協定書                           | 563 |
| 40 | 災害時における廃棄物の処理等に関する協定                            | 565 |
| 41 | 災害時における医療品等に関する協定                               | 567 |
| 42 | 災害時における地図製品等の供給等に関する協定書                         | 569 |
| 43 | 災害発生時における岩倉市と岩倉市内郵便局の協力に関する協定                   | 572 |
| 44 | 災害時における被災者支援のための行政書士業務に関する協定書                   | 574 |
| 45 | 災害時要支援者の避難施設として民間社会福祉施設等を使用することに関する協定書（いわくら福祉会） | 576 |
| 46 | 愛知県西尾張市町村の災害対応に関する相互応援協定                        | 578 |
| 47 | 災害時におけるレンタル資機材の提供に関する協定書                        | 582 |
| 48 | 災害時における相互応援に関する協定                               | 584 |
| 49 | 災害時における無人航空機による支援協力に関する協定書                      | 586 |
| 50 | 災害時における棺及び葬祭用品の供給等に関する協定書                       | 588 |
| 51 | 災害時における支援物資の受入及び配送等に関する協定書                      | 591 |
| 52 | 災害時における支援物資の受入等に関する協定書                          | 593 |
| 53 | 簡易間仕切りシステムの供給等に関する協定                            | 595 |
| 54 | 災害に係る情報発信等に関する協定                                | 597 |
| 55 | 災害時における家屋被害認定業務に関する協定                           | 599 |
| 56 | 災害時における相互連携に関する協定                               | 603 |
| 57 | 災害時における情報提供の協力に関する協定                            | 605 |
| 58 | 災害時における情報提供の協力に関する協定                            | 607 |
| 59 | 災害時における飲料水等の供給に関する協定                            | 609 |
| 60 | 災害時における相互連携に関する協定                               | 611 |
| 61 | 災害時における自動車等の提供に関する協定                            | 613 |
| 62 | 災害時における下水道施設の技術支援協力に関する協定                       | 615 |
| 63 | 災害時における飲料水の供給に関する協定書                            | 622 |
| 64 | 災害時における物資供給等に関する協定書                             | 624 |
| 65 | 災害時等における防災資機材等の提供に関する協定書                        | 627 |
| 66 | 災害時における自動車等の提供に関する協定書                           | 629 |

# 1 岩倉市防災会議条例

(昭和 46 年 12 月 1 日条例第 10 号)  
(改正 令和 5 年 12 月 26 日条例第 24 号)

(趣 旨)

**第 1 条** この条例は、災害対策基本法（昭和 36 年法律第 223 号。以下「法」という。）第 16 条第 6 項の規定に基づき岩倉市防災会議（以下「防災会議」という。）の所掌事務、組織及び運営に関する事項を定めるものとする。

(所掌事務)

**第 2 条** 防災会議は、次に掲げる事務をつかさどる。

- (1) 岩倉市地域防災計画を作成し、及びその実施を推進すること。
- (2) 市長の諮問に応じて岩倉市の地域に係る防災に関する重要事項を審議すること。
- (3) 前号に規定する重要事項に関し、市長に意見を述べること。
- (4) 前各号に掲げるもののほか、法律又はこれに基づく政令により、その権限に属する事務

(会長及び委員)

**第 3 条** 防災会議は、会長及び委員 22 人以内をもつて組織する。

- 2 会長は、市長をもつて充てる。
- 3 会長は、会務を総理する。
- 4 会長に事故があるときは、あらかじめその指名する委員がその職務を代理する。
- 5 委員は、次に掲げる者をもつて充てる。
  - (1) 愛知県警察の警察官のうちから市長が任命する者
  - (2) 市長がその部内の職員のうちから指名する者
  - (3) 岩倉市の教育委員会の教育長
  - (4) 岩倉市の消防機関の長のうちから市長が任命する者
  - (5) 岩倉市の地域にあつて業務を行う指定地方公共機関の職員のうちから市長が任命する者
  - (6) 議会により選任された者
  - (7) 自主防災組織（法第 5 条第 2 項の自主防災組織をいう。）を構成する者又は学識経験のある者のうちから市長が任命する者
  - (8) 市長が特に必要と認めて任命する者
- 6 委員の任期は、2 年とする。ただし、再任を妨げない。
- 7 委員が欠けた場合における補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(専門委員)

**第 4 条** 防災会議に専門の事項を調査させるため、必要に応じて専門委員をおくことができる。

- 2 専門委員は、岩倉市の職員、関係指定公共機関の職員及び学識経験のある者のうちから市長が任命する。
- 3 専門委員は、当該専門の事項に関する調査が終了したときは、解任されるものとする。

(会 議)

**第 5 条** 防災会議は、必要に応じて会長が招集する。

- 2 防災会議は、委員の総数の 2 分の 1 以上の出席がなければ会議を開き議決することができない。
- 3 防災会議の議事は、出席委員の過半数で決し可否同数のときは、会長の決するところによる。

(雑 則)

**第6条** この条例に定めるもののほか、防災会議の議事その他防災会議の組織及び運営に関し必要な事項は会長が防災会議に諮つて定める。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

附 則（平成12年条例第11号）

この条例は、平成12年4月1日から施行する。

附 則（平成24年10月1日条例第28号）

この条例は、公布の日から施行する。

附 則（令和5年12月26日条例第24号抄）

（施行期日）

1 この条例は、令和6年4月1日から施行する。

（岩倉市防災会議条例の一部改正に伴う経過措置）

2 第11条（第1号に係る部分に限る。）の規定による岩倉市防災会議条例第3条第1項の規定の改正に伴い増加した数を充当するため新たに任命された委員の任期は、同条第6項の規定にかかわらず、令和7年3月31日までとする。

## 2 岩倉市災害対策本部条例

（昭和 46 年 12 月 11 日条例第 11 号）  
（平成 24 年 10 月 1 日条例第 28 号）

（趣 旨）

**第 1 条** この条例は、災害対策基本法（昭和 36 年法律第 223 号）第 23 条の 2 第 8 項の規定に基づき岩倉市災害対策本部（以下「本部」という。）の組織及び運営に関する事項を定めるものとする。

（災害対策本部長及び災害対策副本部長）

**第 2 条** 災害対策本部長（以下「本部長」という。）は、本部の事務を総括し、本部の職員を指揮監督する。

2 災害対策副本部長は、本部長を補佐し、本部長に事故あるときは、その職務を代理する。

（部）

**第 3 条** 本部の事務を分掌させるため、本部長が必要と認める数の部を置く。

2 部に部長及び部員を置く。

3 部長は、災害対策本部員のうちから、部員はその他の職員のうちから本部長が指名する。

4 部長は、本部長の命を受けて部の事務を掌理する。

5 部員は、部長の命を受けて部の事務を処理する。

（現地災害対策本部）

**第 4 条** 現地災害対策本部に現地災害対策本部長及び現地災害対策本部員その他の職員を置き、災害対策本部員その他の職員のうちから災害対策本部長が指名する者をもつて充てる。

2 現地災害対策本部長は、現地災害対策本部の事務を掌理する。

（規程への委任）

**第 5 条** この条例の施行に関し必要な事項は、規程で定める。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

附 則（平成 8 年条例第 5 号）

この条例は、公布の日から施行する。

附 則（平成 24 年 10 月 1 日条例第 28 号）

この条例は、公布の日から施行する。

### 3 岩倉市災害対策本部規程

昭和 56 年 19 月 11 日訓令第 3 号  
昭和 58 年 13 月 31 日訓令第 3 号  
昭和 59 年 10 月 24 日訓令第 4 号  
昭和 63 年 13 月 29 日訓令第 3 号  
平成 18 年 13 月 29 日訓令第 7 号  
平成 22 年 3 月 26 日訓令第 2 号  
平成 26 年 3 月 26 日訓令第 3 号  
令和 6 年 3 月 25 日訓令第 4 号

(趣 旨)

**第1条** この規程は、岩倉市災害対策本部条例（昭和 46 年岩倉市条例第 11 号。以下「条例」という。）第 5 条の規定に基づき、岩倉市災害対策本部（以下「本部」という。）の組織及び運営に関し、必要な事項を定めるものとする。

(設 置)

**第2条** 市長は、南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意・巨大地震警戒）が発表されたとき若しくは通知を受けたとき又は名古屋地方気象台が震度 5 弱以上の地震が発生したと発表したときは、直ちに本部を設置する。ただし、災害の規模又は程度により、市長が必要と認めたときは、本部を設置する。

2 市長は、次に掲げる本部設置基準に該当する場合で必要と認めたときは、本部を設置する。

(1) 県下に気象業務法（昭和 27 年法律第 165 号）に基づく暴風、大雨、大雪及び洪水警報のうち 1 以上が発表されたとき。

(2) 火災等の大規模な災害が市内に発生したとき。

(廃 止)

**第3条** 市長は、市内に災害が発生するおそれが解消したと認めたとき又は災害応急対策がおおむね完了したと認めたときは、本部を廃止する。

(災害対策副本部長)

**第4条** 災害対策副本部長（以下「副本部長」という。）は、副市長をもつて充てる。

(災害対策本部員)

**第5条** 災害対策本部員（以下「本部員」という。）は、教育長、総務部長、市民協働部長、福祉部長、健康子ども未来部長、建設部長、消防長及び教育部長その他災害対策副本部長（以下「本部長」という。）が必要と認める者をもつて充てる。

(本部員会議)

**第6条** 本部に災害予防及び災害応急対策に関する基本的な事項の実施について協議するため、本部員会議（以下「会議」という。）を置く。

2 会議の組織は、本部長、副本部長及び本部員その他本部長が必要と認める者をもつて構成する。

3 会議は、必要の都度本部長が招集し、会議の議長は、本部長が当たる。

4 会議は、次に掲げる事項について協議する。

(1) 本部の配備体制に関すること。

(2) 災害情報、被害状況の分析及びそれに伴う対策活動の基本方針に関すること。

(3) 避難の指示に関すること。

(4) 国、県その他関係機関に対する応援要請に関すること。

(5) その他災害対策に関する重要な事項に関すること。

(会議の開催)

**第7条** 会議の開催は、次のとおりとする。

- (1) 会議は、特別の指示がない限り、本庁内で開催する。
- (2) 本部員は、それぞれの所管事項について、会議に必要な資料を提出しなければならない。
- (3) 本部員は、必要により班長及びその他職員を伴って会議に出席することができる。
- (4) 本部員は、会議の招集を必要と認めるときは、副本部長に申し出るものとする。

(事務局)

**第8条** 本部に事務局を置く。

- 2 事務局は、総務部の職員をもって組織し、災害情報の交換及び災害対策活動全般について、各部相互間の連絡調整に当たるものとする。
- 3 事務局に事務局長を置く。
- 4 事務局長は、協働安全課長をもって充て、事務局の事務を統括し、所属職員を指揮監督する。

(本部窓口)

**第9条** 事務局長は、必要があると認めたときは、事務局に応急救助その他災害に関する市民の相談に応ずるため本部窓口を設置することができる。

(班)

**第10条** 本部長は、条例第3条に規定する部に班を置く。

- 2 班に班長及び副班長を置く。
- 3 班長及び副班長は、上司の命を受けて所管の業務を掌理し、所属職員を指揮監督する。

(派遣要請)

**第11条** 本部長は、必要があると認めたときは、国、県その他関係機関に対し本部への職員等の派遣を要請するものとする。

(現地本部)

**第12条** 本部長は、必要があると認めたときは、災害地に現地本部を設置することができる。

(雑 則)

**第13条** この訓令に定めるもののほか、必要な事項は、本部長が別に定める。

附 則

この訓令は、公布の日から施行する。

附 則 (昭和58年訓令第3号)

この訓令は、昭和58年4月1日から施行する。

附 則 (昭和59年訓令第4号)

この訓令は、公布の日から施行する。

附 則 (昭和63年訓令第3号)

この訓令は、昭和63年4月1日から施行する。

附 則 (平成8年訓令第7号)

この訓令は、平成8年4月1日から施行する。

附 則 (平成16年訓令第6号)

この訓令は、公布の日から施行する。

附 則 (平成17年訓令第2号)

この訓令は、平成17年7月6日から施行する。

附 則（平成 19 年訓令第 2 号）

この訓令は、平成 19 年 4 月 1 日から施行する。

附 則（平成 21 年訓令第 1 号）

この訓令は、平成 21 年 4 月 1 日から施行する。

附 則（平成 22 年訓令第 2 号）

この訓令は、平成 22 年 4 月 1 日から施行する。

附 則（平成 26 年訓令第 3 号）

この訓令は、平成 26 年 4 月 1 日から施行する。

附 則（平成 31 年 3 月 29 日訓令第 3 号）

この訓令は、平成 31 年 4 月 1 日から施行する。

附 則（令和 2 年 3 月 25 日訓令第 2 号）

この訓令は、令和 2 年 4 月 1 日から施行する。

附 則（令和 3 年 6 月 24 日訓令第 6 号）

この訓令は、公布の日から施行する。

附 則（令和 6 年 3 月 25 日訓令第 4 号）

この訓令は、令和 6 年 4 月 1 日から施行する。



## 4 岩倉市自主防災組織設置推進要綱

(目 的)

**第1条** この要綱は、災害対策基本法（昭和36年法律第223号）第5条第2項の規定に基づき、住民の生命、身体及び財産を地震及び風水害等の災害から保護するため、地域住民による隣保協同の精神に基づく自発的な防災活動を行う自主防災組織の設置推進を図り、地域社会の秩序の維持と公共の福祉の確保に資することを目的とする。

(設置推進事業)

**第2条** 市は、自主防災組織の設置推進を図るため、防災関係機関と連携を図り、次の各号に掲げる事業を実施する。

- (1) 自主的な防災組織の必要性を認識させ、併せて防災意識の高揚を図るための広報活動
- (2) 自主防災組織の組織づくりの指導及び防災に関する知識の高揚を図るための防災教育
- (3) 自主防災組織の充実を図るための補助

(組織の規模)

**第3条** 自主防災組織の規模は、行政区及び町内会等日常生活上の基礎的な地域として一体性を有する規模とする。

(組織の名称)

**第4条** 自主防災組織の名称は、防災会という文字を用いるものとする。

(組織の活動)

**第5条** 自主防災組織は、次の各号に掲げる活動を行うものとする。

- (1) 平常時の活動
  - ア 防災組織の普及に関すること。
  - イ 防災訓練の実施に関すること。
  - ウ 火気使用設備器具等の点検に関すること。
  - エ 防災活動に必要な資器材の備蓄及び整備点検に関すること。
- (2) 災害時の活動
  - ア 情報の収集及び伝達に関すること。
  - イ 出火防止及び初期消火に関すること。
  - ウ 救出救護に関すること。
  - エ 避難誘導に関すること。
  - オ 給食及び給水に関すること。
  - カ 警戒宣言等の発令時における対策に関すること。

2 自主防災組織は、前項の活動を効果的に行うため、あらかじめ具体的な防災計画を策定するものとする。

(規 約)

**第6条** 自主防災組織設置に当っては、目的及び活動内容等を明確にした防災会規約を定めるものとする。

(届 出)

**第7条** 防災会の設置又は規約及び防災計画並びに防災会の会長に変更があったときは、速やかにこの旨を市長に届け出なければならない。

(雑 則)

**第8条** この要綱に定めるもののほか、必要事項は、市長が別に定める。

附 則

この要綱は、昭和 57 年 4 月 1 日から施行する。

## 5 岩倉市防災行政用無線局管理運用規程

昭和 61 年 2 月 26 日訓令第 1 号  
昭和 62 年 3 月 31 日訓令第 2 号  
平成 55 年 6 月 28 日訓令第 4 号  
平成 68 年 3 月 29 日訓令第 8 号  
平成 13 年 3 月 30 日訓令第 1 号  
平成 21 年 3 月 31 日訓令第 1 号  
平成 26 年 3 月 31 日訓令第 6 号  
令和 6 年 3 月 25 日訓令第 4 号

(趣 旨)

**第1条** この規程は、岩倉市防災行政用無線局（以下「無線局」という。）の管理及び運用について、電波法（昭和 25 年法律第 131 号。以下「法」という。）その他関係法令に定めるもののほか、必要な事項を定めるものとする。

(用語の定義)

**第2条** この規程において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 無線設備 無線電信、無線電話その他電波を送り、又は受けるための電氣的設備をいう。
- (2) 無線局 無線設備及び無線設備の操作を行う者の総体をいう。
- (3) 固定局 一定の固定地点の間の通信を行うための無線局をいう。
- (4) 同報系 親局から地域住民への連絡に適した場所に設置した屋外拡声子局及び戸別受信機に対し、一方向の通信を行う通信系統をいう。
- (5) 親局 屋内に設置して、屋外拡声子局及び戸別受信機に対し、同時に同一内容の通報を送信する同報系無線設備をいう。
- (6) 屋外拡声子局 親局からの通報を受信し、又は直接当該局からの情報をスピーカーから放送するため、屋外に設置する同報系無線設備をいう。
- (7) 戸別受信機 親局からの通報を受信するために、屋内に設置する同報系無線設備をいう。
- (8) 遠隔制御器 親局設備又は基地局を離れた場所から操作する無線設備をいう。
- (9) 移動系 基地局と陸上移動局又は陸上移動局相互間で通信を行う通信系統をいう。
- (10) 基地局 陸上移動局と通信を行うため、屋内に設置する移動系無線設備をいう。
- (11) 陸上移動局 陸上を移動中又は特定しない地点に停止中運用する移動系無線設備をいう。

(無線設備の構成等)

**第3条** 無線設備の構成、配置等は、別表のとおりとする。

(無線管理者等)

**第4条** 無線局に、無線管理者、運用主任者、無線従事者及び通信取扱者を置く。

- 2 無線管理者は、市民協働部長をもって充て、当該無線局免許人の代表者である市長の命を受け、無線局の事務を掌握し、法及びこの規程に基づき無線局の運用管理を総括する。
- 3 運用主任者は、市民協働部協働安全課長をもって充て、無線管理者の指示により無線局の効率的な運用管理に資するとともに、無線従事者を指揮監督する。
- 4 無線従事者は、法第 2 条第 6 号に規定する無線従事者の資格を有する職員のうちから市長が選任した者をもって充て、無線設備を操作し、無線通信の適切な運用を行うとともに、無線設備の善良な管

理を行う。

5 通信取扱者は、無線従事者の指導により無線通信を行う。

(無線従事者の配置及び養成)

**第5条** 無線管理者は、無線局の適切な運用を図るため、無線従事者の適正な配置及び養成に努めるものとする。

(通信の種類)

**第6条** 通信の種類は次の各号に掲げるとおりとし、その意義は当該各号に定めるところによる。

(1) 緊急通報 災害が発生し、又は発生するおそれがある場合その他緊急を要する事態が生じたときに、親局から行う通報をいう。

(2) 普通通報 平常時に親局から行う通報をいう。

(3) 緊急通話 災害が発生し、又は発生するおそれがある場合その他緊急を要する事態が生じたときに、基地局又は陸上移動局から行う通話をいう。

(4) 普通通話 平常時に基地局又は陸上移動局から行う通話をいう。

(通信の区域)

**第7条** 無線局の業務を行う区域は、岩倉市全域とする。

(通信の運用)

**第8条** 固定局は常時運用することを原則とし、陸上移動局は随時運用することを原則とする。

(通信の統制)

**第9条** 無線管理者は、災害その他緊急の事態が発生し、又は発生するおそれがあるときは、無線局による通信を制限し、その他必要な措置をとることができる。

(秘密の保持)

**第10条** 無線局の職務に従事する者は、その職務上知り得た秘密を漏らしてはならない。その職を退いた後も同様とする。

(無線設備の動作状態の把握)

**第11条** 運用主任者は、無線設備の動作状態を常に把握して、無線局等の通信機能が十分に発揮できるよう努めなければならない。

(通信訓練)

**第12条** 無線管理者は、災害その他緊急事態の発生に備え、通信訓練を年1回以上行うものとする。

(備付け書類等の管理)

**第13条** 無線管理者は、法第60条及び電波法施行規則（昭和25年電波監理委員会規則第14号）第38条の規定により、無線局に必要な書類等を備え付けなければならない。

2 無線管理者は、前項の規定によるもののほか、無線局の管理に必要と認められる書類等を備え付けておくものとする。

3 運用主任者は、無線業務日誌（別記様式）により毎日の通信状況等必要事項を記録するものとする。

(無線従事者の届出)

**第14条** 市長は、異動等により無線従事者を選任し、又は解任したときは、速やかに総務省東海総合通信局長に届出しなければならない。

(無線設備の点検及び整備)

**第15条** 無線管理者は、無線設備の正常な機能の維持に努めるため、運用主任者に命じて計画的な点検及び整備を行わせなければならない。

- 2 運用主任者は、無線設備の精密点検を年1回以上実施するものとする。ただし、その業務の一部又は全部を業者に委託することができる。
- 3 運用主任者は、前項に規定する精密点検以外の点検を、無線設備の異常の有無を確認するため、通信取扱者に随時行わせるものとする。
- 4 無線従事者及び通信取扱者は、無線設備に異常を認めたときは、運用主任者に報告し、その指示により適切な処置をとり、その状況無線業務日誌に記録しなければならない。

(雑則)

**第16条** この規程に定めるもののほか、必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この訓令は、昭和61年3月1日から施行する。

附 則(昭和62年訓令第2号)

この訓令は、昭和62年4月1日から施行する。

附 則(平成5年訓令第4号)

この訓令は、平成5年7月1日から施行する。

附 則(平成8年訓令第8号)

この訓令は、平成8年4月1日から施行する。

附 則(平成13年訓令第1号)

この訓令は、平成13年4月1日から施行する。

附 則(平成21年訓令第1号)

この訓令は、平成21年4月1日から施行する。

附 則(平成26年訓令第6号)

この訓令は、平成26年4月1日から施行する。

附 則(平成27年3月30日訓令第1号)

この訓令は、平成27年4月1日から施行する。

附 則(平成31年3月29日訓令第3号)

この訓令は、平成31年4月1日から施行する。

附 則(令和2年3月30日訓令第6号)

この訓令は、令和2年4月1日から施行する。

附 則(令和6年3月25日訓令第4号)

この訓令は、令和6年4月1日から施行する。

## 6 岩倉市防災行政用無線局配置表

### 同報系無線施設

| 種別     | 局名・設置場所      | 子局番号 | アンプ出力   |
|--------|--------------|------|---------|
| 親局     | 岩倉市役所        |      |         |
| 遠隔制御器  | 消防本部         |      |         |
| 屋外拡声子局 | 五条川小学校       | 0 1  | 1 2 0 W |
| 屋外拡声子局 | 神野ふれあい広場     | 0 2  | 2 4 0 W |
| 屋外拡声子局 | 天王公園         | 0 3  | 1 2 0 W |
| 屋外拡声子局 | 尾北自然歩道石仏休憩所  | 0 4  | 1 2 0 W |
| 屋外拡声子局 | 岩倉北小学校       | 0 5  | 1 2 0 W |
| 屋外拡声子局 | 長瀬公園         | 0 6  | 2 4 0 W |
| 屋外拡声子局 | 大矢公園         | 0 7  | 1 2 0 W |
| 屋外拡声子局 | 岩倉中学校        | 0 8  | 2 4 0 W |
| 屋外拡声子局 | 総合体育文化センター   | 0 9  | 1 2 0 W |
| 屋外拡声子局 | 岩倉東小学校       | 1 0  | 1 2 0 W |
| 屋外拡声子局 | 岩倉団地グラウンド    | 1 1  | 1 2 0 W |
| 屋外拡声子局 | 岩倉南小学校       | 1 2  | 1 2 0 W |
| 屋外拡声子局 | 辻田公園         | 1 3  | 2 4 0 W |
| 屋外拡声子局 | 川井町公会堂       | 1 4  | 1 2 0 W |
| 屋外拡声子局 | 野寄町公会堂       | 1 5  | 1 2 0 W |
| 屋外拡声子局 | 自然生態園        | 1 6  | 1 2 0 W |
| 屋外拡声子局 | 曾野小学校        | 1 7  | 1 2 0 W |
| 屋外拡声子局 | 防災コミュニティセンター | 1 8  | 1 2 0 W |
| 屋外拡声子局 | 第三児童館        | 1 9  | 2 4 0 W |
| 屋外拡声子局 | 大市場町公会堂      | 2 0  | 2 4 0 W |
| 戸別受信機  | 市長が別に定める場所   |      |         |

### 移動系無線施設

| 種別    | 設置場所       |
|-------|------------|
| 基地局   | 岩倉市役所      |
| 遠隔制御器 | 消防本部       |
| 陸上移動局 | 市長が別に定める場所 |

## 7 岩倉市災害派遣手当に関する条例

( 昭和 46 年 12 月 1 日 )  
( 条 例 第 13 号 )

改正 26 年 3 月 28 日条例第 18 号

(趣 旨)

**第 1 条** この条例は、災害対策基本法施行令（昭和 37 年政令第 288 号）第 19 条（武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律施行令（平成 16 年政令第 275 号）第 38 条及び新型インフルエンザ等対策特別措置法施行令（平成 25 年政令第 122 号）第 4 条の 5 の規定によりその例によることとされる場合を含む。）及び大規模災害からの復興に関する法律施行令（平成 25 年政令第 237 号）第 43 条の規定に基づき、災害応急対策若しくは災害復旧、国民の保護のための措置の実施、特定新型インフルエンザ等対策の実施又は復興計画の作成等のため派遣された職員（以下「派遣職員」という。）に対する災害派遣手当（武力攻撃災害等派遣手当及び特定新型インフルエンザ等対策派遣手当を含む。以下同じ。）に関する事項を定めるものとする。

(災害派遣手当)

**第 2 条** 派遣職員が住所又は居所を離れて岩倉市内に滞在することを要するときは、当該派遣職員に対し、別表に掲げる区分により災害派遣手当を支給する。

(支給方法)

**第 3 条** 前条に規定する災害派遣手当の支給方法は、岩倉市職員に支給される諸手当の例による。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

附 則（平成 7 年条例第 34 号）

この条例は、公布の日から施行する。

附 則（平成 19 年条例第 2 号）

この条例は、公布の日から施行する。

附 則（平成 25 年 5 月 15 日条例第 29 号抄）

(施行期日)

1 この条例は、公布の日から施行する。

附 則（平成 26 年 3 月 28 日条例第 18 号）

この条例は、公布の日から施行する。

附 則（令和 5 年 12 月 26 日条例第 29 号）

この条例は、公布の日から施行する。

別 表

| <div>施設の利用区分</div> <div>派遣を受けた<br/>都道府県又は市町村の<br/>区域に滞在する期間</div> | (1 日につき)<br>公用施設又は<br>これに準ずる施設 | (1 日につき)<br>その他の施設 |
|---|--------------------------------|--------------------|
|   |                                |                    |
| 30 日以内の期間   | 3,970 円                        | 6,620 円            |
| 30 日を超え 60 日以内の期間   | 3,970 円                        | 5,870 円            |
| 60 日を超える期間  | 3,970 円                        | 5,140 円            |

## 8 岩倉市災害弔慰金の支給等に関する条例

( 昭和 49 年 4 月 17 日 )  
条 例 第 14 号

### 第 1 章 総則

#### (目的)

第 1 条 この条例は、災害弔慰金の支給等に関する法律（昭和 48 年法律第 82 号。以下「法」という。）及び同法施行令（昭和 48 年政令第 374 号。以下「令」という。）の規定に準拠し、暴風、豪雨等の自然災害により死亡した市民の遺族に対する災害弔慰金の支給を行い、自然災害により精神又は身体に著しい障害を受けた市民に災害障害見舞金の支給を行い、並びに自然災害により被害を受けた世帯の世帯主に対する災害援護資金の貸付けを行い、もつて市民の福祉及び生活の安定に資することを目的とする。

#### (定義)

第 2 条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に掲げるところによる。

- (1) 災害 暴風、豪雨、豪雪、洪水、高潮、地震、津波その他異常な自然現象により災害が生ずることをいう。
- (2) 市民 災害により被害を受けた当時、この市の区域内に住所を有した者をいう。

### 第 2 章 災害弔慰金

#### (災害弔慰金の支給)

第 3 条 市長は、令第 1 条に規定する災害（以下この章及び次章において、「災害」という。）により市民が死亡した場合は、その者の遺族に対し、災害弔慰金の支給を行うものとする。

#### (災害弔慰金を支給する遺族)

第 4 条 災害弔慰金を支給する遺族の範囲は、法第 3 条第 2 項の遺族の範囲とし、その順位は、次に掲げるとおりとする。

- (1) 死亡者の死亡当時において、死亡者により生計を主として維持していた遺族（兄弟姉妹を除く。以下この項において同じ。）を先にし、その他の遺族を後にする。

- (2) 前号の場合において、同順位の遺族については、次に掲げる順位とする。

ア 配偶者

イ 子

ウ 父母

エ 孫

オ 祖父母

- (3) 死亡者に係る配偶者、子、父母、孫又は祖父母のいずれもが存しない場合であつて兄弟姉妹がいるときは、その兄弟姉妹（死亡した者の死亡当時その者と同じくしていた者に限る。）に対して、災害弔慰金を支給するものとする。

2 前項の場合において、父母及び祖父母については、死亡した者の死亡の当時その者によつて生計を維持し、又はその者と生計をともにした者を先にし、同順位の父母については、養父母を先にし、実父母を後にし、同順位の祖父母については、養父母の父母を先にし、実父母の父母を後にし、父母の養父母を先にし、実父母を後にする。



## 18 災害時における飲料水の供給に関する協定書

(趣 旨)

**第1条** この協定は、岩倉市内で地震等の大規模な災害が発生した場合（以下「災害時」という。）において岩倉市（以下「甲」という。）がユニー株式会社（以下「乙」という。）に飲料水の供給に関する協力を要請する手続き等を定めるものとする。

(協力の内容)

**第2条** 乙の協力内容は、甲が実施する応急給水に対する飲料水の供給とする。

(協力の要請)

**第3条** 甲は災害時において、飲料水の供給を必要とするときは、乙の保有する飲料水を応急給水用として提供することを要請することができる。

(協 力)

**第4条** 乙は、甲から要請を受けたときは、業務に支障のない範囲において、協力するものとする。

(要請の手続)

**第5条** 甲は、乙に対してこの協定による協力を要請するときは、要請の理由、内容、期間その他必要な事項を明らかにして要請しなければならない。

(供給の方法)

**第6条** 供給は、甲が所有する大型水そう車、給水タンク、給水ポリ容器等をもって、乙があらかじめ指定した場所から給水を受ける。

(費 用)

**第7条** 乙の協力に係る飲料水及びその供給に要する費用は無償とする。

(有効期間)

**第8条** この協定の有効期間は、協定の日から1年とする。ただし期限満了の3か月前までに甲、乙いずれからの申し出がない限り、更に1年引き続きその効力を有するものとし以後同様とする。

(協 議)

**第9条** この協定に定めのない事項又は疑義が生じた場合は、甲、乙協議のうえ解決をはかるものとする。この協定を証するため、協定書2通を作成し、双方著名押印のうえ、各1通を保持する。

昭和61年12月1日

甲 岩倉市栄町一丁目66番地  
岩倉市長 成瀬三朗

乙 名古屋市中村区名駅二丁目45番19号  
ユニー株式会社  
取締役 西川俊男

※令和6年1月1日付けで、新たに協定を締結したことにより廃止

## １９ 災害時における食糧・生活必需品等の確保に関する協定書

(協定の趣旨)

**第１条** この協定は、岩倉市地域防災計画に基づき、岩倉市（以下「甲」という。）がユニー岩倉店（以下「乙」という。）に災害時における被災者への食糧・生活必需品等の調達に関する協定を要請するときの手続き等を定めるものとする。

(協力の要請)

**第２条** 甲は災害が発生し、甲のみでは十分な供給が困難な場合には、状況により、乙に対し乙の調達できる範囲内で協力を要請することができる。

(調達品の提供)

**第３条** 乙は、甲の要請があったときは、特別な理由がない限り甲に対し次の事項に掲げるものを提供する。

- (１) 食糧の提供
- (２) 被服・下着・寝具・衛生用品の提供
- (３) 防災に関する器材の提供

(費用負担)

**第４条** 甲の使用した食糧・生活必需品等に要する費用は甲が負担する。

(代金の請求)

**第５条** 乙は、食糧・生活必需品等の提供が完了した後、甲の認定を受けて、災害発生前における通常の費用を甲に請求するものとする。

(協定期間)

**第６条** 協定期間は平成８年３月１日から平成９年２月２８日までとする。ただし、有効満了１ヶ月前までに甲、乙いずれからも何等の申出がない場合は、この協定の有効期間をさらに１年間延長するものとし、以後この例によるものとする。

甲、乙とは、本書を２通作成し、それぞれ記入押印のうえ、その１通を保有する。

平成８年２月１９日

甲 岩倉市栄町一丁目 ６６番地  
岩倉市  
岩倉市長 石黒靖明

乙 岩倉市旭町一丁目 ２５番地  
ユニー岩倉店  
店長 三雲昇

※令和６年１月１日付けで、新たに協定を締結したことにより廃止

## 20 災害時における食糧・生活必需品等の確保に関する協定書

(協定の趣旨)

**第1条** この協定は、岩倉市地域防災計画に基づき、岩倉市（以下「甲」という。）がユニー岩倉店（以下「乙」という。）に災害時における被災者への食糧・生活必需品等の調達に関する協定を要請するときの手続き等を定めるものとする。

(協力の要請)

**第2条** 甲は災害が発生し、甲のみでは十分な供給が困難な場合には、状況により、乙に対し乙の調達できる範囲内で協力を要請することができる。

(調達品の提供)

**第3条** 乙は、甲の要請があったときは、特別な理由がない限り甲に対し次の事項に掲げるものを提供する。

- (1) 食糧の提供
- (2) 被服・下着・寝具・衛生用品の提供
- (3) 防災に関する器材の提供

(費用負担)

**第4条** 甲の使用した食糧・生活必需品等に要する費用は甲が負担する。

(代金の請求)

**第5条** 乙は、食糧・生活必需品等の提供が完了した後、甲の認定を受けて、災害発生前における通常の費用を甲に請求するものとする。

(協定期間)

**第6条** 協定期間は平成8年3月1日から平成9年2月28日までとする。ただし、有効満了1ヶ月前までに甲、乙いずれからも何等の申出がない場合は、この協定の有効期間をさらに1年間延長するものとし、以後この例によるものとする。

甲、乙とは、本書を2通作成し、それぞれ記入押印のうえ、その1通を保有する。

平成13年7月12日

甲 岩倉市栄町一丁目 66 番地  
岩 倉 市  
岩 倉 市 長 石 黒 靖 明

乙 岩 倉 市 八 剣 町  
ユ ー ス ト ア 八 剣 店  
代 表 者 川 口 修 史

※令和6年1月1日付けで、新たに協定を締結したことにより廃止

## ２ １ 災 害 時 に お け る 相 互 応 援 協 定

岩倉市、和泉村は、災害時における相互応援について、次のとおり協定を締結するものとする。

(趣 旨)

**第１条** 岩倉市、和泉村は、相互の友好、信頼の精神に基づき、市・村の地域で大規模な災害が発生あるいは発生するおそれがある場合に、それぞれの異なる双方の特色を生かして互いに応援・協力し、災害時の応急対策及び復旧対策を支援するものとする。

(応援内容)

**第２条** この協定に基づく応援・協力事項は、次に掲げるものとし、お互いに過剰な負担とならない範囲内で行うものとする。

- (１) 食料、飲料水その他救援物資の提供
- (２) 施設の応急復旧に必要な資材・機材の提供
- (３) 救援及び応急復旧に必要な人員の派遣
- (４) その他特に要請のあった事項

(協 議)

**第３条** この協定の実施方法等については、双方で協議して定めるものとする。

平成８年９月３０日

愛知県岩倉市長

福井県和泉村長

平成25年 5月 1日

甲 岩倉市栄町一丁目66番地  
岩倉市  
代表者  
岩倉市長 片岡 恵一

乙 瀬戸市日の出町20番地1  
株式会社 アイラ  
代表取締役 吉田 幸司

協業先の2社のうち、製パン工場が一社廃業、残る一社は学校給食専業となり、学校給食以外への供給が不可能となったことから、令和6年5月14日付け、協定解約協議申出書提出。

今回の協定解約については、上記の理由で協力ができなくなりましたが、有事の時には、弊社は協力が可能な限り対応していく所存とのこと。

## 3 6 災害時相互応援協定書

宮城県岩沼市と愛知県岩倉市は、災害時における相互応援について、次のとおり協定を締結する。

(趣旨)

第1条 この協定は、岩沼市又は岩倉市において地震等による大規模災害が発生した場合に、災害対策基本法(昭和36年法律第223号)第67条第1項の規定に基づき、災害時の相互応援が迅速かつ円滑に行われるために必要な事項について定めるものとする。

(応援の種類)

第2条 応援の種類は、次のとおりとする。

- (1) 食料、飲料水及び生活必需品並びにその供給に必要な資機材の提供及び斡旋
- (2) 被災者の救出、医療、防疫、施設等の応急復旧等に必要な資機材の提供及び物資の提供及び斡旋
- (3) 応援及び救助活動に必要な車両等の提供及び斡旋
- (4) 消火、救援、医療、防疫、応急復旧活動等に必要な職員の派遣
- (5) 前各号に掲げるもののほか、特に要請があった事項

(応援の手続き)

第3条 応援を要請する市(以下「被災市」という。)は、次に掲げる事項を明らかにし、文書により要請するものとする。ただし、緊急の場合には、電話又はその他の方法をもって要請し、事後文書を提出するものとする。

- (1) 災害の種類及び状況
- (2) 前条第1号から第3号までに掲げる応援を要請する場合にあっては、物資等の品名及び数量等
- (3) 前条第4号に掲げる応援を要請する場合にあっては、職員の職種及び人数
- (4) 応援場所及び応援場所までの経路
- (5) 応援を要する期間
- (6) 前各号に掲げるもののほか、必要な事項

(応援の実施)

第4条 応援を要請されたときは、誠意をもって応ずるものとする。

(経費の負担)

第5条 応援に要した費用は、原則として被災市の負担とする。ただし、提供できる物資等に係るものは、応援活動を実施する市(以下「応援市」という。)の負担とする。

2 特別な事情があるときは、両市が別に協議して定めるものとする。

(応援市の職員の災害補償等)

第6条 従事した応援活動による職員の負傷、疾病、死亡の場合における公務災害補償に要する経費は、応援市が負担するものとする。

(費用負担)

第7条 第4条に基づく協力要請により提供を受けた自動車等の使用に係る費用について、災害の発生した直前の適正価格を基準とし、前条に規定する実施報告書に基づき、甲乙協議して決定するものとする。

(連絡先の共有)

第8条 この協定に定める事項を円滑に実施するため、甲及び乙は、この協定の締結後、担当者名、連絡先等を速やかに相手方に通知するものとする。なお、通知した事項を変更した場合も同様とする。

(有効期間)

第9条 この協定の期間は、協定締結の日から令和6年3月31日までとする。ただし、期間満了の日から1か月前までに甲乙のいずれからも協定解除又は変更の申出がないときは、さらに期間満了の日の翌日から1年間延長されるものとし、以降も同様とする。

(協議)

第10条 この協定に定めのない事項又はこの協定の内容に疑義が生じたときは、その都度、甲乙協議の上決定するものとする。

この協定の締結を証するため、本書2通を作成し、甲乙記名押印の上、各自1通を保有する。

令和5年2月24日

甲 愛知県岩倉市栄町一丁目66番地  
岩倉市  
代表者 岩倉市長 久保田桂朗

乙 愛知県名古屋市東区東桜1丁目5番7号  
J-net レンタリース株式会社  
代表取締役 對馬正幸

## 62 災害時における下水道施設の技術支援協力に関する協定

愛知県（以下「甲」という。）及び市町（乙１から乙４９まで）（以下、乙１から乙４９までを総称して「乙」という。）と公益社団法人全国上下水道コンサルタント協会中部支部（以下「丙」という。）は、甲及び乙の所管する下水道施設（以下「下水道施設」という。）が自然災害等により被災した場合（以下「災害時」という。）における丙の技術支援協力に関して、次のとおり協定を締結する。

### （目的）

第１条 この協定は、下水道施設に対する災害時被害の拡大防止と、被災した下水道施設の早期復旧を図ることを目的として、甲及び乙に対する丙の技術支援協力に関する基本的事項を定める。

### （技術支援協力の定義）

第２条 この協定における丙の技術支援協力とは、丙による支援可能な会員（以下「支援協力者」という。）の紹介と、支援協力者の中から甲又は乙より選任された会員（以下「業務実施者」という。）が実施する災害査定資料の作成、災害時における応急復旧方法の検討等の業務と定義する。

### （技術支援協力の要請）

第３条 甲又は乙の丙に対する技術支援協力の要請は、第８条に規定する甲の事務局を経由して書面（様式第１）により行うこととし、甲の事務局は、甲又は乙の技術支援協力の要請をとりまとめたうえで、書面（様式第２）により、第８条に規定する丙の事務局に要請する。ただし、緊急時等でこれによりがたい場合は、甲の事務局を経由せずに丙に要請することができる。

２ 丙は、前項による要請があった場合は、速やかに丙を構成する会員の中から、支援協力者を書面（様式第３）により甲又は乙に通知する。甲の事務局を経由せずに丙に要請があった場合は、要請した者に通知する。但し、災害の状況等やむを得ない事情により、会員が技術支援協力を実施できない場合においては、この限りではない。

３ 甲又は乙は、前項による通知を受けた後、支援協力者の中から業務実施者を選任し、甲の事務局を経由して書面（様式第４）により丙に通知することとし、甲の事務局は、甲又は乙が選任した業務実施者をとりまとめたうえで、書面（様式第５）により丙の事務局に通知する。甲の事務局を経由せずに丙から通知を受けた場合は、通知を受けた者が丙に通知する。

### （委託契約の締結及び費用）

第４条 甲又は乙は、業務実施者と業務内容を協議し、速やかに業務委託契約を締結する。

２ 技術支援協力に係る費用は、支援を受ける甲又は乙の個々による負担とし、それぞれが個々に業務実施者と協議する。

３ 業務実施者は、支援業務終了後、業務委託契約書に基づく費用を甲又は乙に請求する。甲又は乙は業務実施者の請求に応じて、所定の手続きにより費用を支払う。

４ 第１項の業務委託契約締結後に、契約変更が必要な事項が生じた場合には、甲又は乙と業務実施者は協議して業務委託契約を変更することができる。



(業務の実施)

第5条 業務実施者は、委託契約を締結した業務を速やかに遂行しなければならない。

(労災及び損害補償など)

第6条 支援業務において、労働災害等が発生した場合は、業務実施者の労災保険を適用する。

- 2 技術支援協力の実施に伴い、甲、乙又は業務実施者の責めに帰さない理由により、第三者に損害を及ぼした場合、又は業務実施者等に損害が生じた場合は、業務実施者は、その事実の発生後速やかに、その状況を書面により甲又は乙に報告しなければならない。その措置について、甲又は乙及び業務実施者は協議して定める。

(広域の被災)

第7条 甲及び丙は、公益社団法人日本下水道協会が制定した「下水道事業における災害時支援に関するルール」に基づく下水道対策本部が設置された場合には、当該下水道対策本部に関わる支援活動への対応方針について協議し、決定する。

(事務局及び連絡体制)

第8条 技術支援協力の要請及び支援協力者並びに業務実施者に関する事項の伝達を正確かつ円滑に行うため、甲、乙及び丙はそれぞれ連絡体制を定めておくものとする。甲及び丙の技術支援協力に係る事務局及び連絡体制は、次のとおりとする。

- (1) 甲の事務局は、愛知県建設局下水道課とする。  
(2) 丙の事務局は、公益社団法人全国上下水道コンサルタント協会中部支部事務局とする。  
(3) 連絡体制に変更があった場合は、速やかに甲の事務局に連絡し、甲の事務局は乙及び丙に伝える。

(情報の保護)

第9条 甲、乙、丙及び業務実施者は、この協定による活動を行うため、個人情報及び行政情報を取り扱う場合は、その情報の保護に努めなければならない。

(合同訓練)

第10条 甲、乙及び丙は、必要に応じ、情報伝達訓練等の合同訓練を行う。

- 2 前項の合同訓練の時期及び内容は、甲、乙及び丙の協議により定める。

(協定の有効期間)

第11条 この協定は、協定の締結の日からその効力を有するものとし、有効期間は令和6年3月31日までとする。

- 2 期間満了の30日前までに甲、乙又は丙から、書面による協定終了の意思表示がない限り、さらに1年間その効力を継続するものとし、その後も同様とする。  
3 前2項にかかわらず、甲、乙又は丙は、締結相手方それぞれとの事前協議を経て、協定を破棄することができる。

(補則)

第12条 この協定に定めのない事項や各条項に疑義が生じたときは、甲、乙及び丙による協議のうえ定める。

本協定の締結を証するため、本書2通を作成し、甲及び丙がそれぞれ記名押印のうえ、各自その1通を保有する。また、乙は、甲に提出する同意書をもって本協定の締結を証する。丙は同意書の写しを保有し、乙は本書の写しを保有する。

令和5年11月1日

甲 愛知県名古屋市中区三の丸三丁目1番2号  
愛知県流域下水道管理者  
愛知県知事 大村 秀章 印

乙1 愛知県豊橋市牛川町字下モ田29番地の1  
豊橋市水道事業及び下水道事業管理者  
豊橋市上下水道局長 木和田 治伸

乙2 愛知県岡崎市十王町二丁目9番地  
岡崎市水道事業及び下水道事業管理者  
伊藤 茂

乙3 愛知県一宮市本町2丁目5番6号  
一宮市水道事業等管理者  
小塚 重男

乙4 愛知県瀬戸市追分町64番地の1  
瀬戸市公共下水道管理者  
瀬戸市長 川本 雅之

乙5 愛知県半田市東洋町二丁目1番地  
半田市下水道事業  
半田市長 久世 孝宏

乙6 愛知県春日井市鳥居松町5目44番地  
春日井市公共下水道事業  
春日井市長 石黒 直樹

乙7 愛知県豊川市諏訪一丁目1番地  
豊川市下水道事業  
豊川市長 竹本 幸夫

- 乙 8 愛知県津島市立込町 2 丁目 21 番地  
津島市下水道事業  
津島市長 日比 一昭
- 乙 9 愛知県碧南市松本町 28 番地  
碧南市公共下水道管理者  
碧南市長 礪垣田 政信
- 乙 1 0 愛知県刈谷市東陽町 1 丁目 1 番地  
刈谷市長 稲垣 武
- 乙 1 1 愛知県豊田市西町 3 丁目 60 番地  
豊田市事業管理者  
前田 雄治
- 乙 1 2 愛知県安城市桜町 18 番 23 号  
安城市長 三星 元人
- 乙 1 3 愛知県西尾市寄住町下田 22 番地  
西尾市長 中村 健
- 乙 1 4 愛知県蒲郡市旭町 17 番 1 号  
蒲郡市下水道事業  
蒲郡市長 鈴木 寿明
- 乙 1 5 愛知県犬山市大字犬山字東畑 36 番地  
犬山市公共下水道管理者  
犬山市長 原 欣伸
- 乙 1 6 愛知県常滑市飛香台 3 丁目 3 番地の 5  
常滑市公共下水道管理者  
常滑市長 伊藤 辰矢
- 乙 1 7 愛知県江南市赤童子町大堀 90 番地  
江南市長 澤田 和延
- 乙 1 8 愛知県小牧市堀の内三丁目 1 番地  
小牧市下水道事業  
小牧市長 山下 史守朗
- 乙 1 9 愛知県稲沢市稲府町 1 番地  
稲沢市公共下水道管理者  
稲沢市長 加藤 錠司郎

- 乙 2 0 愛知県新城市字東入船 115 番地  
新城市下水道事業  
新城市長 下江 洋行
- 乙 2 1 愛知県東海市中央町一丁目 1 番地  
東海市下水道事業  
東海市長 花田 勝重
- 乙 2 2 愛知県大府市中央町五丁目 70 番地  
大府市下水道事業  
大府市長 岡村 秀人
- 乙 2 3 愛知県知多市緑町 1 番地  
知多市長 宮島 壽男
- 乙 2 4 愛知県知立市広見三丁目 1 番地  
知立市長 林 郁夫
- 乙 2 5 愛知県尾張旭市東大道町原田 2600 番地 1  
尾張旭市公共下水道管理者  
尾張旭市長 柴田 浩
- 乙 2 6 愛知県高浜市青木町四丁目 1 番地 2  
高浜市公共下水道管理者  
高浜市長 吉岡 初浩
- 乙 2 7 愛知県岩倉市栄町一丁目 66 番地  
岩倉市公共下水道管理者  
岩倉市長 久保田 桂朗
- 乙 2 8 愛知県豊明市新田町子持松 1 番地 1  
豊明市公共下水道管理者  
豊明市長 小浮 正典
- 乙 2 9 愛知県日進市蟹甲町池下 268 番地  
日進市公共下水道管理者  
日進市長 近藤 裕貴
- 乙 3 0 愛知県田原市田原町南番場 30 番地 1  
田原市上下水道事業  
田原市長 山下 政良

- 乙 3 1 愛知県愛西市稲葉町米野 308 番地  
愛西市公共下水道管理者  
愛西市長 日永 貴章
- 乙 3 2 愛知県清須市須ヶ口 1238 番地  
清須市公共下水道管理者  
清須市長 永田 純夫
- 乙 3 3 愛知県北名古屋市西之保清水田 15 番地  
北名古屋市公共下水道管理者  
北名古屋市長 太田 考則
- 乙 3 4 愛知県弥富市前ヶ須町南本田 335 番地  
弥富市公共下水道管理者  
弥富市長 安藤 正明
- 乙 3 5 愛知県みよし市三好町小坂 50 番地  
みよし市公共下水道管理者  
みよし市長 小山 祐
- 乙 3 6 愛知県あま市七宝町沖之島深坪 1 番地  
あま市公共下水道管理者  
あま市長 村上 浩司
- 乙 3 7 愛知県長久手市岩作城の内 60 番地 1  
長久手市公共下水道管理者  
長久手市長 佐藤 有美
- 乙 3 8 愛知県愛知郡東郷町大字春木字羽根穴 1 番地  
東郷町公共下水道管理者  
東郷町長 井俣 憲治
- 乙 3 9 愛知県西春日井郡豊山町大字豊場字新栄 260 番地  
豊山町公共下水道管理者  
豊山町長 鈴木 邦彦尚
- 乙 4 0 愛知県丹羽郡大口町下小口七丁目 155 番地  
大口町公共下水道管理者  
大口町長 鈴木 雅博
- 乙 4 1 愛知県丹羽郡扶桑町大字高雄字天道 330 番地  
扶桑町公共下水道管理者  
扶桑町長 鯖瀬 武

- 乙 4 2 愛知県海部郡大治町大字馬島字大門西 1 番地の 1  
大治町公共下水道管理者  
大治町長 村上 昌生
- 乙 4 3 愛知県海部郡蟹江町学戸三丁目 1 番地  
蟹江町公共下水道管理者  
蟹江町長 横江 淳一
- 乙 4 4 愛知県知多郡阿久比町大字卯坂字殿越 50 番地  
阿久比町下水道事業  
阿久比町長 田中 清高
- 乙 4 5 愛知県知多郡東浦町大字緒川字政所 20 番地  
東浦町下水道事業  
東浦町長 日高 輝夫
- 乙 4 6 愛知県知多郡武豊町字長尾山 2 番地  
武豊町公共下水道管理者  
武豊町長 靱山 芳輝
- 乙 4 7 愛知県額田郡幸田町大字菱池字元林 1 番地 1  
幸田町公共下水道管理者  
幸田町長 成瀬 敦
- 乙 4 8 愛知県北設楽郡設楽町田口字辻前 14 番地  
設楽町公共下水道管理者  
設楽町長 土屋 浩
- 乙 4 9 愛知県北設楽郡東栄町大字本郷字上前畑 25 番地  
東栄町公共下水道管理者  
東栄町長 村上 孝治
- 丙 愛知県名古屋市中区錦一丁目 8 番 6 号  
公益社団法人全国上下水道コンサルタント協会中部支部  
支部長 庄村 昌明 印

## 63 災害時における飲料水の供給に関する協定書

岩倉市（以下「甲」という。）とユニー株式会社（以下「乙」という。）は、災害対策基本法（昭和36年法律第223号）に規定する地震、津波、風水害、その他の災害により甚大な被害が発生し、又は発生するおそれがある場合（以下「災害時」という。）に必要な飲料水の供給について、次のとおり協定を締結する。

（趣旨）

第1条 この協定は、災害時における飲料水の供給に関する事項並びに乙の店舗（以下「店舗」という。）の利用に関し必要な事項について定めるものとする。

（協定事項の発効）

第2条 この協定に定める災害時の協力事項は、原則として甲が、災害対策本部を設置し、乙に対して要請を行ったときをもって発動する。

（店舗の有効範囲）

第3条 この協定における乙の有効店舗は、アピタパワー岩倉店（住所：愛知県岩倉市旭町1丁目25番地）とする。

（要請）

第4条 甲は、災害時において飲料水を供給する必要があると認めた時は、乙に対し、その保有する飲料水を応急給水用として供給を要請することができる。

2 乙は、前項の規定による要請を受けたときは、可能な範囲で飲料水の供給に努めるものとする。

（協力）

第5条 甲が、乙に供給を要請する飲料水の範囲は、次に掲げるものとし、要請時点で乙が、供給可能な飲料水とする。

| 保有方法 | 受水槽容量              | 井戸・県水の別 | 備考 |
|------|--------------------|---------|----|
| 受水槽  | 80.0m <sup>3</sup> | 県水      |    |

（要請方法）

第6条 第4条の要請は、調達する理由、内容、期間その他必要な事項を記載した文書をもって行うものとする。ただし、緊急を要するときは電話その他の方法をもって要請し、その後速やかに文書を交付するものとする。

（要請に基づく物資等の引き渡し）

第7条 乙は、前条の規定により甲から要請を受けたときは、飲料水の供給及び運搬に対する協力等に積極的に努めるものとする。

- 2 供給は、甲が所有する大型水そう車、給水タンク、給水ポリ容器等をもて、乙があらかじめ指定した場所から給水を受ける。
- 3 乙は自身の被災等で第4条による要請に応じる事が困難な場合は、その旨及び今後の見通しを甲に報告するものとする。

(費用の負担)

第8条 乙の協力に係る飲料水及びその供給に要する費用は無償とする。

(情報交換)

第9条 甲と乙は、この協定が円滑に運用されるよう協定締結後速やかに連絡責任者を定め別紙により相手方に報告するものとし、変更があった場合も同様とする。

- 2 甲と乙は連絡体制等について、常に点検、改善に努めるものとする。

(協議)

第10条 この協定に定めのない事項及び疑義が生じたときは、その都度、甲及び乙が協議の上決定するものとする。

(有効期間)

第12条 この協定の有効期間は、令和6年3月31日までとする。ただし、有効期間満了の1か月前までに、甲、乙いずれからも終了の申し出がない場合は、この協定の有効期間をさらに1年間延長するものとし、以後この例によるものとする。

(締結に伴う効力の廃止)

第13条 この協定の締結に伴い、昭和61年12月1日締結の甲と乙との災害時における飲料水の供給に関する協定書は廃止する。

この協定の締結を証するため、本書2通を作成し、甲と乙が記名押印の上、各自1通を所持するものとする。

令和6年1月1日

甲 愛知県岩倉市栄町1丁目66番地  
岩倉市長 久保田 桂朗

乙 ユニー株式会社  
愛知県稲沢市天池五反田町1番地  
代表取締役社長 榊原 健



## 64 災害時における物資供給等に関する協定書

岩倉市（以下「甲」という。）とユニー株式会社（以下「乙」という。）と株式会社富士屋商事（以下「丙」という。）は、災害対策基本法（昭和36年法律第223号）に規定する地震、津波、風水害、その他の災害により甚大な被害が発生し、又は発生するおそれがある場合（以下「災害時」という。）に必要な物資等（以下「物資等」という。）の供給について、次のとおり協定を締結する。

（趣旨）

第1条 この協定は、災害時における物資等の調達に関する事項並びに乙の店舗（以下「店舗」という。）の利用に関し必要な事項について定めるものとする。

（協定事項の発効）

第2条 この協定に定める災害時の協力事項は、原則として甲が、災害対策本部を設置し、乙に対して要請を行ったときをもって発動する。

（店舗の有効範囲）

第3条 この協定における乙の有効店舗は、アピタパワー岩倉店（住所：愛知県岩倉市旭町1丁目25番地）及びピアゴ八剣店（住所：愛知県岩倉市八剣町長野1番地3）とする。

（要請）

第4条 甲は、災害時において物資等を調達する必要があると認めた時は、乙に対し、その保有する物資等の供給を要請することができる。

2 乙は、前項の規定による要請を受けたときは、可能な範囲で物資等の供給に努めるものとする。

3 乙は、1項の要請を受けた物資等の供給が困難な場合、丙に協力を求め、丙は当該物資等の供給に努めるものとする。

（協力）

第5条 甲が、乙及び丙に供給を要請する物資等の範囲は、次に掲げるものとし、要請時点で乙及び丙が、供給可能な物資等とする。

- (1) 食料品、飲料品、衣料品、その他日用生活品等
- (2) 災害時の応急対策に必要な物資で乙及び丙が供給できるもの
- (3) 乙の店舗におけるテレビ及びラジオ等による災害情報の提供

(要請方法)

第6条 第4条の要請は、調達する物資名、数量、規格、引渡場所等を記載した文書をもって行うものとする。ただし、緊急を要するときは電話その他の方法をもって要請し、その後速やかに文書を交付するものとする。

(要請に基づく物資等の引き渡し)

第7条 乙及び丙は、前条の規定により甲から要請を受けたときは、物資等の供給及び運搬に対する協力等に積極的に努めるものとする。

2 乙及び丙は、前条の規定により物資等の供給を実施したときは、その供給の終了後速やかにその実施状況を報告書により甲に報告するものとする。

3 物資の引渡場所は甲が指定するものとし、その指定場所への運搬は、乙及び丙又は乙及び丙の指定する者が行うものとする。また、乙及び丙は必要に応じ甲に対して運搬の協力を求めることができる。

4 甲は、乙及び丙が前項の規定により物資等を運搬する車両を優先車両として通行できるように可能な範囲で配慮するものとする。

5 乙及び丙は自身の被災等で第4条による要請に応じる事が困難な場合は、その旨及び今後の見通しを甲に報告するものとする。

(費用の負担)

第8条 甲は、乙及び丙が供給した物資等の代金及び運搬等の経費（以下「費用」という。）を負担するものとする。

2 前項の費用は、災害発生直前時における乙及び丙の小売価格等を基準とし、甲と乙及び丙が協議の上速やかに決定する。

(費用の支払い)

第9条 乙及び丙は、第7条第2項の引き渡し後に物資等の費用を甲に対して請求するものとし、甲は請求書受領後30日以内に物資等の費用を支払うものとする（支払い手数料は甲負担）。

(情報交換)

第10条 甲と乙は、この協定が円滑に運用されるよう協定締結後速やかに連絡責任者を定め別紙により相手方に報告するものとし、変更があった場合も同様とする。

2 甲と乙は連絡体制等について、常に点検、改善に努めるものとする。

(協議)

第11条 この協定に定めのない事項及び疑義が生じたときは、その都度、甲及び乙及び丙が協議の上決定するものとする。

(有効期間)

第12条 この協定の有効期間は、令和6年3月31日までとする。ただし、有効期間満了の1か月前までに、甲、乙いずれからも終了の申し出がない場合は、この協定の有効期間をさらに1年間延長するものとし、以後この例によるものとする。

(締結に伴う効力の廃止)

第13条 この協定の締結に伴い、甲と乙(ユニー岩倉店)間で平成8年2月19日付締結、及び甲と乙(ユーストア八剱店)間で平成13年7月12日付締結の「災害時における食糧・生活必需品等の確保に関する協定書」は廃止する。

この協定の締結を証するため、本書3通を作成し、甲と乙及び丙が記名押印の上、各自1通を所持するものとする。

令和6年1月1日

|   |   |
|---|---|
| 甲 | 愛知県岩倉市栄町1丁目66番地<br>岩倉市長 久保田 桂朗                  |
| 乙 | ユニー株式会社<br>愛知県稲沢市天池五反田町1番地<br>代表取締役社長 榊原 健      |
| 丙 | 株式会社 富士屋商事<br>東京都目黒区青葉台2-19-10<br>代表取締役社長 三宅 真悟 |

## 65 災害時等における防災資機材等の提供に関する協定書

岩倉市（以下「甲」という。）と株式会社ジーアイビー（以下「乙」という。）は、災害対策基本法（昭和36年法律第223号）第2条第1号に定める災害（以下「災害」という。）が発生した場合及び防災訓練時の防災資機材等の提供について、次のとおり協定を締結する。

（趣旨）

第1条 この協定は、甲の地域に災害が発生した場合及び防災訓練時（以下「災害時等」という。）に、乙の所有する防災資機材等を提供するための必要な事項を定めるものとする。

（対象とする店舗）

第2条 この協定書の対象となる店舗は次のとおりとする。

所在地：愛知県岩倉市八剣町六反田48番3

店舗名：ブルースカイランドリー カネスエ八剣店

（防災資機材等の提供の内容）

第3条 甲が乙に対し協力を要請する防災資機材等は、別紙のとおりとする。

（資機材の準備）

第4条 乙は、前条の防災資機材等の充実に努めるものとし、別紙の内容に変更がある場合は、その都度別紙にて甲へ報告するものとする。

（支援の実施）

第5条 乙は、災害時等に甲が行う防災活動の支援を実施するものとする。

（防災資機材等使用時の要請）

第6条 甲は、防災資機材等を使用するときは、防災資機材使用要請書（様式第1号）により乙に要請するものとする。ただし、緊急を要するときは、口頭又は電話等をもって要請し、事後、速やかに書面にて報告するものとする。

（防災資機材等使用時の報告）

第7条 甲は、防災資機材等使用后、防災資機材使用状況報告書（様式第2号）により乙に報告するものとする。

（経費の負担）

第8条 災害時等に要した水道料金及びガス料金は、乙の負担とする。

（情報共有）

第9条 甲及び乙は、あらかじめこの協定に関する連絡担当者を選任し、その氏名、連絡先等を記載した連絡先一覧表（様式第3号）を作成する。連絡担当者に変更になった場合は速やかに連絡し、連絡先一覧表を見直すものとする。

（協議）

第10条 この協定書に疑義が生じたとき又はこの協定書に定めのない事項及び資機材の損傷については、その都度、甲乙が協議して決定するものとする。

(有効期限)

第11条 この協定書の有効期限は、締結日から1年とする。ただし、有効期限の満了する1か月前までに、甲乙いずれからもこの協定書についての意思表示がない場合は、引き続き1年間、自動的に有効期間を延長し、以降も同様とする。

この協定書の成立を証するため、本書を2通作成し、甲乙が署名押印の上、各自1通を保管する。

令和6年2月28日

甲 愛知県岩倉市栄町1丁目66番地

岩倉市長 久保田 桂朗

乙 名古屋市中区丸の内一丁目15番20号

i e 丸の内ビルディング4階

株式会社ジーアイビー

代表取締役 鈴木 衛

## 66 災害時における自動車等の提供に関する協定書

岩倉市(以下「甲」という。)と株式会社トヨタレンタリース名古屋(以下「乙」という。)は、甲の区域内で災害対策基本法(昭和36年法律第223号)第2条第1号に規定する災害が発生した場合、又はそのおそれがある場合(以下「災害時」という。)に、迅速かつ円滑な災害応急対策実施のために必要となる自動車等の提供に関する協力について、次のとおり協定を締結する。

### (目的)

第1条 この協定は、災害時に、軽自動車や乗用自動車、貨物自動車、マイクロバス、電力供給が可能なプラグインハイブリッド車、作業車等(以下「自動車等」という。)の提供に関し、甲が乙に対して協力を求めるときの支援の円滑化を図ることを目的とする。

### (協力要請)

第2条 甲は、災害時において、乙の協力を得る必要があるときは、乙に対し自動車等の提供を要請することができるものとし、乙は、機能不全等やむを得ない事由のない限り、通常業務に優先して協力するものとする。

### (要請手続き等)

第3条 甲は、災害時において自動車等の提供を求める場合は、災害時における協力要請書(第1号様式)により自動車等の種別や台数、提供期間、運転者等を指定して文書で行うものとする。ただし、緊急を要するときは、電話やファクシミリ等で要請することができることとし、事後において速やかに当該要請書を提出するものとする。

### (協力業務の内容)

第4条 本協定により、甲が乙に対し協力等を要請する業務は、災害応急対策実施のために必要な自動車等の提供とする。なお、甲は、乙から自動車等の提供を受けるときは、当該自動車等に係る運転者の運転免許証を乙に提示するものとする。

### (自動車等の引渡し)

第5条 乙が所有する自動車等の引渡しは、乙の指定する場所において、甲又は甲の指定する者により、自動車等の引渡しを受けるものとする。ただし、甲又は甲の指定する者による受取りが困難な場合は、乙は、甲の指定する場所での自動車等の引渡しについて協力するものとする。

### (事故等)

第6条 乙の提供した自動車等が、故障その他の理由により運行等ができなくなったときは、乙は、速やかに当該自動車等を交換してその運行等を継続できるようにしなければならない。

### (協力業務の完了確認)

第7条 乙は、第4条の業務を完了したときは、当該業務の終了後、速やかに災害時における要請

業務実施報告書（第2号様式）により甲に報告し、業務内容の確認を求めるものとする。

（経費の負担）

第8条 第4条の業務に要した費用は甲が負担することとし、その算出方法について、「貸渡人を自動車の使用者として行う自家用自動車の貸渡し（レンタカー）の取扱いについて」（平成18年3月30日付け、国自旅第286号）に基づきレンタカー事業者が届出している貸渡料金を基準とし、甲、乙協議の上、決定するものとする。

（費用の請求）

第9条 乙は、前条の規定による費用を甲に請求する場合は、甲の指定する方法により、一括して請求するものとする。

2 費用の請求は、算出根拠を明示した資料を添付した請求書により行うものとする。

（費用の支払）

第10条 甲は、前条の規定に基づき乙から請求があった場合は、乙が指定する支払先に速やかに支払うものとする。

（協定の期間）

第11条 この協定の有効期間は、協定の成立した日から当該年度末の3月31日までとする。ただし、有効期間満了の日2か月前までに、甲、乙のいずれからでも何ら申出がないときは更に1年間更新されるものとし、その後もまた同様とする。

（協議）

第12条 この協定の実施に関し、疑義が生じたとき又はこの協定に定めのない事項については、甲、乙協議の上、決定する。

この協定の締結を証するため、本書2通を作成し、甲、乙記名押印の上、各自1通を保有する。

令和6年3月22日

甲 岩倉市栄町一丁目66番地  
岩倉市  
代表者 岩倉市長 久保田 桂朗

乙 名古屋市西区笹塚町2丁目90番地  
株式会社トヨタレンタリース名古屋  
代表取締役 中島 勝





## 岩倉市地域防災計画

昭和 5 8 年 7 月 2 7 日 作成  
昭和 5 9 年 8 月 7 日 修正  
昭和 6 0 年 7 月 3 0 日 修正  
昭和 6 1 年 7 月 2 4 日 修正  
昭和 6 2 年 7 月 3 0 日 修正  
昭和 6 3 年 7 月 2 1 日 修正  
平成 元 年 7 月 1 8 日 修正  
平成 2 年 7 月 2 0 日 修正  
平成 3 年 7 月 2 9 日 修正  
平成 4 年 8 月 7 日 修正  
平成 5 年 7 月 3 0 日 修正  
(風水害等災害対策計画と地震災害対策計画に分冊)  
平成 6 年 7 月 2 2 日 修正  
(風水害等災害対策計画と地震災害対策計画に合本)  
平成 7 年 7 月 2 5 日 修正  
平成 8 年 7 月 2 3 日 修正  
平成 9 年 7 月 1 7 日 作成  
平成 1 0 年 7 月 2 7 日 修正  
平成 1 1 年 7 月 3 0 日 修正  
平成 1 2 年 7 月 2 5 日 修正  
平成 1 3 年 7 月 2 4 日 作成  
平成 1 4 年 7 月 2 6 日 修正  
平成 1 5 年 3 月 2 0 日 修正  
平成 1 6 年 3 月 2 5 日 修正  
平成 1 6 年 8 月 3 日 作成  
平成 1 7 年 7 月 2 2 日 修正  
平成 1 8 年 7 月 1 9 日 修正  
平成 1 9 年 7 月 1 8 日 修正  
平成 2 0 年 7 月 2 4 日 修正  
平成 2 2 年 1 月 2 2 日 修正  
平成 2 2 年 9 月 1 7 日 修正  
平成 2 3 年 8 月 2 日 修正  
平成 2 4 年 7 月 2 5 日 修正  
平成 2 5 年 8 月 9 日 修正  
平成 2 6 年 3 月 2 4 日 修正  
平成 2 6 年 8 月 1 日 修正  
平成 2 7 年 3 月 2 4 日 修正  
平成 2 7 年 8 月 6 日 修正  
平成 2 8 年 8 月 5 日 修正  
平成 2 9 年 8 月 2 日 修正  
平成 3 0 年 8 月 6 日 修正  
令和 元年 8 月 5 日 修正  
令和 2 年 9 月 7 日 修正  
令和 3 年 11 月 25 日 修正  
令和 4 年 9 月 20 日 修正  
令和 5 年 10 月 3 日 修正  
令和 6 年 11 月 13 日 修正

編集発行 岩倉市防災会議  
岩倉市市民協働部協働安全課  
岩倉市栄町 1 丁目 66 番地  
電話 (0587) 38 - 5831